

様式第 1 号

2026年6月23日

文部科学大臣 殿

令 8 幾法総第 7 号

学校法人 幾徳学園
理事長 中部謙一郎

大学等における修学の支援に関する法律第 3 条第 1 項の確認に係る申請書

○申請者に関する情報

大学等の名称	神奈川工科大学
大学等の種類 (いずれかに○を付すこと)	(大学)・短期大学・高等専門学校・専門学校
大学等の所在地	神奈川県厚木市下荻野 1030
学長又は校長の氏名	学長 井上 哲理
設置者の名称	学校法人 幾徳学園
設置者の主たる事務所の所在地	神奈川県厚木市下荻野 1030
設置者の代表者の氏名	理事長 中部 謙一郎
申請書を公表する予定のホームページアドレス	https://www.kait.jp/about/joho/

※ 以下のいずれかの□にレ点 (☑) を付けて下さい。

☐ 確認申請

大学等における修学の支援に関する法律施行規則第 5 条第 1 項に基づき確認申請書を提出します。

☒ 更新確認申請書の提出

大学等における修学の支援に関する法律施行規則第 5 条第 3 項に基づき更新確認申請書を提出します。

※ 以下の事項を必ず確認の上、すべての□にレ点 (☑) を付けて下さい。

☒ この申請書 (添付書類を含む。) の記載内容は、事実と相違ありません。

☒ 確認を受けた大学等は、大学等における修学の支援に関する法律 (以下「大学等修学支援法」という。) に基づき、基準を満たす学生を減免対象者として認定し、その授業料及び入学金を減免する義務があることを承知しています。

☒ 大学等が確認を取り消されたり、確認を辞退した場合も、減免対象者が卒業するまでの間、その授業料等を減免する義務があることを承知しています。

- ☒ この申請書に虚偽の記載をするなど、不正な行為をした場合には、確認を取り消されたり、交付された減免費用の返還を命じられる場合があるとともに、減免対象者が卒業するまでの間、自らが費用を負担して、その授業料等を減免する義務があることを承知しています。
- ☒ 申請する大学等及びその設置者は、大学等修学支援法第3条第2項第3号及び第4号に該当します。

○各様式の担当者名と連絡先一覧

様式番号	所属部署・担当者名	電話番号	電子メールアドレス
第1号	総務課・梶浦潤一	046-241-1214	soumu@kait.jp
第2号の1	教務課・寺尾謙	046-241-1213	kyoumu@kait.jp
第2号の2	総務課・梶浦潤一	046-241-1214	soumu@kait.jp
第2号の3	教務課・寺尾謙	046-241-1213	kyoumu@kait.jp
第2号の4	総務課・梶浦潤一	046-241-1214	soumu@kait.jp

○添付書類

- ※ 以下の事項を必ず確認し、必要な書類の□にレ点（☒）を付けた上で、これらの書類を添付してください。（設置者の法人類型ごとに添付する資料が異なることに注意してください。）

「(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置」関係

- ☒ 実務経験のある教員等による授業科目の一覧表《省令で定める単位数の基準数相当分》

「(2)-①学外者である理事の複数配置」関係

- ☒ 《一部の設置者のみ》大学等の設置者の理事（役員）名簿

「(2)-②外部の意見を反映することができる組織への外部人材の複数配置」関係

- ☐ 《一部の設置者のみ》大学等の教育について外部人材の意見を反映することができる組織に関する規程とその構成員の名簿

「(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表」関係

- ☒ 客観的な指標に基づく成績の分布状況を示す資料

その他

- ☒ 《私立学校のみ》経営要件を満たすことを示す資料
- ☒ 確認申請を行う年度において設置している学部等の一覧

(添付書類) 経営要件を満たすことを示す資料

学校コード	F114310104794	学校名	神奈川工科大学
設置者名	学校法人幾徳学園		

I. ①直前3年度の決算の事業活動収支計算書における「経常収支差額」の状況

	経常収入(A)	経常支出(B)	差額(A)-(B)
申請前年度の決算	8,512,062,173円	9,200,718,864円	-688,656,691円
申請2年度前の決算	8,447,683,079円	9,285,442,640円	-837,759,561円
申請3年度前の決算	8,475,846,824円	8,742,970,438円	-267,123,614円

I. ②直前の決算の貸借対照表における「運用資産－外部負債」の状況

	運用資産(C)	外部負債(D)	差額(C)-(D)
申請前年度の決算	8,852,968,500円	437,947,227円	8,415,021,273円

II. 申請校の直近3年度の収容定員充足率の状況

	収容定員(E)	在学生等の数(F)	収容定員充足率(F)/(E)
今年度(申請年度)	4,537人	4,117人	90%
前年度	4,592人	4,083人	88%
前々年度	4,592人	4,218人	91%

大学・短期大学・高等専門学校で、II. 申請校の直近3年度の全ての収容定員充足率が8割未満の場合
申請前年度に当該学校を卒業した者について、今年度(申請年度)5月1日時点の状況について

(A)又は(B)のいずれかを記載

・申請校の直近の進学・就職率の状況(A)学校基本統計を利用する場合

	卒業者数(G)	進学者数+就職者数(H)	進学・就職率(H)/(G)
申請前年度の状況	985人	937人	95%

・申請校の直近の進学・就職率の状況(B)学校基本統計を利用しない場合

	進学希望者+就職希望者(I)	進学者数+就職者数(J)	進学・就職率(J)/(I)
申請前年度の状況			#DIV/0!

(I. ②の補足資料)「運用資産」又は「外部負債」として計上した勘定科目一覧

○「運用資産」に計上した勘定科目

勘定科目の名称	資産の内容	申請前年度の決算における金額
特定資産	退職給与引当特定資産、奨学基金引当特定資産、同窓会奨学金引当特定資産、H科奨励金引当特定資産、石綿奨学基金引当特定資産	1,762,328,225円
有価証券	固定資産有価証券、流動資産有価証券	742,718,274円
現金預金	現金、預金	6,347,922,001円

○「外部負債」に計上した勘定科目

勘定科目の名称	負債の内容	申請前年度の決算における金額
未払金	短期未払金	437,947,227円
		円
		円

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	神奈川工科大学
設置者名	学校法人幾徳学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学共通科目	学部等共通科目	専門科目	合計		
工学部	機械工学科	夜・通信	—	—	14	14	13	
	電気電子情報工学科	夜・通信			14	14	13	
	応用化学科	夜・通信			—	—	13	※
	応用化学生物学科	夜・通信			14	14	13	
情報学部	情報工学科	夜・通信		9	4	13	13	
	情報ネットワーク・コミュニケーション学科	夜・通信			4	13	13	
	情報メディア学科	夜・通信			4	13	13	
	情報システム学科	夜・通信			4	13	13	
創造工学部	自動車システム開発工学科	夜・通信		—	—	—	13	※
	ロボット・メカトロニクス学科	夜・通信			—	—	13	※
	ホームエレクトロニクス開発学科	夜・通信			—	—	13	※
応用バイオ科学部	応用バイオ科学科	夜・通信		—	—	—	13	※
健康医療科学部	看護学科	夜・通信		—	—	14	13	
	管理栄養学科	夜・通信			—	14	13	
	臨床工学科	夜・通信			—	15	13	
(備考) 各学科専門科目の主要教員からのみ抽出している。 工学部応用化学科、創造工学部、応用バイオ科学部は2024年度から募集停止。								

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

公表方法：大学 Web サイトに掲載 https://www.kait.jp/about/joho/

3. 要件を満たすことが困難である学部等

工学部 応用化学科

(困難である理由)

2024 年度の学生募集停止に伴う年次進行により、2026 年度においては、未修得者対応の特例的な開講科目を除き、標準の教育課程における第 4 年次配当科目は「卒業研究関連科目」及び「ゼミ科目」のみとなる。このため、制度上、要件を充足することが困難となっている。

創造工学部

(困難である理由)

2024 年度の学生募集停止に伴う年次進行により、2026 年度においては、未修得者対応の特例的な開講科目を除き、標準の教育課程における第 4 年次配当科目は「卒業研究関連科目」及び「輪講」のみとなる。このため、制度上、要件を充足することが困難となっている。

応用バイオ科学部

(困難である理由)

2024 年度の学生募集停止に伴う年次進行により、2026 年度においては、未修得者対応の特例的な開講科目を除き、標準の教育課程における第 4 年次配当科目は「卒業研究関連科目」及び「輪講」のみとなる。このため、制度上、要件を充足することが困難となっている。

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	神奈川工科大学
設置者名	学校法人幾徳学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

大学 Web サイトに掲載（役員等名簿） https://www.kait.jp/about/board_member.pdf

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	公益財団法人 役員	2025 年 5 月 27 日～選任 後 4 年以内 に終了する 会計年度の うち最終の ものに関す る定時評議 員会終結の ときまで	全般
非常勤	一般社団法人 役員	2025 年 5 月 27 日～選任 後 4 年以内 に終了する 会計年度の うち最終の ものに関す る定時評議 員会終結の ときまで	全般
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	神奈川工科大学
設置者名	学校法人幾徳学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。 (授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) 授業計画書(シラバス)には、授業科目ごとに下記の内容を記載することとしている。各科目担当教員に対しては、シラバス作成時に入力要領及び入力ガイドライン、チェックリスト等を提示しており、これらの資料は学内専用ページに掲載するとともに、随時更新および周知を行っている。 公表については、例年4月1日より大学Webサイト(シラバス検索システム)にて公開している。 ●科目名称(英文科目名を含む) ●担当教員名称 ●開講学期・配当年次・単位数・科目区分・実務経験のある教員等による授業科目区分 ●授業概要 ●到達目標 ●履修条件、他科目との関係 ●授業形式、形態 ●評価方法 ●学修上のアドバイス ●教科書・授業参考図書 ●履修上の注意 ●授業計画(スケジュール・学修内容/事前事後学修内容含む)	
授業計画書の公表方法	大学Webサイトに掲載(シラバス検索システム) https://www.kait.jp/about/joho/
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。 (授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要) 学修成果の評価及び基準については、学科ごとにカリキュラム・ポリシー(教育課程編成・実施の方針)に基づき、評価方法を定めている。 評価は、学則及び履修規程等に基づき、筆記試験、論文、レポート、その他本学が定める適切な方法により実施することとし、その内容は授業計画書(シラバス)及び各科目担当教員の指示により、あらかじめ明示した上で、厳格かつ適正に運用している。	

3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。 (客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要) 成績評価における客観性及び厳格性を担保する措置として、公開しているシラバスに評価項目及び評価割合を明示した上で、GPA制度を導入している。GPA制度については、冊子「Campus Life Guide」において制度の趣旨及び運用方法を開示するとともに、成績分布の状況についてはWebサイトにて公表している。 また、GPA制度を用いた成績評価は、学科別・年次別の成績優秀者表彰の選定及び成績不振者（当該保証人）への通知文送付の判断基準として活用している。 ●GPAの評価別加重点 <table border="1"> <thead> <tr> <th>成績評価 (Grade)</th><th>加重点 (Point)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>S (秀) 合格 基準点 100 点から 90 点</td><td>4 点</td></tr> <tr> <td>A (優) 合格 基準点 89 点から 80 点</td><td>3 点</td></tr> <tr> <td>B (良) 合格 基準点 79 点から 70 点</td><td>2 点</td></tr> <tr> <td>C (可) 合格 基準点 69 点から 60 点</td><td>1 点</td></tr> <tr> <td>E (不可) 不合格 59 点以下</td><td>0 点</td></tr> <tr> <td>X (受験放棄その他評価不可能な場合の不可) 不合格</td><td>0 点</td></tr> </tbody> </table> ※資格取得等による単位認定 (N) 評価は GPA の対象外 ●GPA の計算方法 $\text{GPA} = (\text{各成績評価の加重点} \times \text{単位数}) \text{の合計} \div \text{履修単位数}$ ※小数点第 3 位を四捨五入する。 ※再履修科目が合格した場合、当該不合格科目の履修単位数は分母から除外する。		成績評価 (Grade)	加重点 (Point)	S (秀) 合格 基準点 100 点から 90 点	4 点	A (優) 合格 基準点 89 点から 80 点	3 点	B (良) 合格 基準点 79 点から 70 点	2 点	C (可) 合格 基準点 69 点から 60 点	1 点	E (不可) 不合格 59 点以下	0 点	X (受験放棄その他評価不可能な場合の不可) 不合格	0 点
成績評価 (Grade)	加重点 (Point)														
S (秀) 合格 基準点 100 点から 90 点	4 点														
A (優) 合格 基準点 89 点から 80 点	3 点														
B (良) 合格 基準点 79 点から 70 点	2 点														
C (可) 合格 基準点 69 点から 60 点	1 点														
E (不可) 不合格 59 点以下	0 点														
X (受験放棄その他評価不可能な場合の不可) 不合格	0 点														
客観的な指標の 算出方法の公表方法	大学 Web サイトに掲載 - 成績算出方法および GPA の計算方法 https://www.kait.jp/about/joho/2026-g.pdf - 成績分布状況 https://www.kait.jp/about/joho/2026-d.pdf														
4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。 (卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要) 教育目的である「考え、行動する人材の育成—社会で活躍できる人づくり—」実現するため、創造する力、豊かな人間性、コミュニケーション能力、基礎学力の 4 項目からなる教育目標を設定している。これらを反映したディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）について、目標とする人材像とも関連づけながら、大学全体並びに学部・学科ごとに定めている。さらに、学修成果の評価方法を定めたカリキュラム・ポリシー及び入学者受入れ方針であるアドミッション・ポリシーとあわせて、「3つのポリシー」として大学 Web サイト及び冊子にて公表している。 また、卒業に必要な修得単位数等の卒業要件については、冊子「履修要綱」に明記し、公表している。															
卒業の認定に関する 方針の公表方法	大学 Web サイトに掲載 https://www.kait.jp/about/information/aim https://edc.kait.jp/wp/wp-content/uploads/2025/07/3policy.pdf														

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	神奈川工科大学
設置者名	学校法人幾徳学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	大学 Web サイトに掲載(予算・決算・事業報告) https://www.kait.jp/about/information/biz_report/
収支計算書又は損益計算書	大学 Web サイトに掲載(予算・決算・事業報告) https://www.kait.jp/about/information/biz_report/
財産目録	大学 Web サイトに掲載(予算・決算・事業報告) https://www.kait.jp/about/information/biz_report/
事業報告書	大学 Web サイトに掲載(予算・決算・事業報告) https://www.kait.jp/about/information/biz_report/
監事による監査報告(書)	大学 Web サイトに掲載(予算・決算・事業報告) https://www.kait.jp/about/information/biz_report/

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称:令和8年度事業計画書	対象年度:2026年度)
公表方法:大学 Web サイトに掲載(予算・決算・事業報告)	https://www.kait.jp/about/information/biz_report/
中長期計画(名称:長期方針・中期目標計画	対象年度:2026~2040年度)
公表方法:大学 Web サイトに掲載(長期方針・中期目標計画)	https://www.kait.jp/about/mediumtarget_2026-2030.pdf

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法:大学 Web サイトに掲載(予算・決算・事業報告_事業報告書)
https://www.kait.jp/about/information/biz_report/

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

公表方法:大学 Web サイトに掲載(認証評価)
https://www.kait.jp/about/information/juaa/

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業又は修了の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 全学および各学部学科
教育研究上の目的（公表方法：大学 Web サイトに掲載） https://www.kait.jp/about/information/aim/
（概要） 教育目的である「考え、行動する人材の育成—社会で活躍できる人づくり—」を実現するため、4 項目からなる教育目標を公表している。これらの内容を反映し、「ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）」「カリキュラム・ポリシー」「アドミッション・ポリシー」を策定し、「3つのポリシー」として体系的に展開している。
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：大学 Web サイトに掲載） https://www.kait.jp/about/information/aim/
（概要） 教育目的である「考え、行動する人材の育成—社会で活躍できる人づくり—」を実現するため、創造する力、豊かな人間性、コミュニケーション能力、基礎学力の 4 項目からなる教育目標を設定している。これらを反映したディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）について、目標とする人材像とも関連づけながら、大学全体並びに学部・学科ごとに定めている。さらに、学修成果の評価方法を定めたカリキュラム・ポリシー及び入学者受入れ方針であるアドミッション・ポリシーとあわせて、「3つのポリシー」として大学 Web サイト及びサ冊子にて公表している。 また、卒業に必要な修得単位数等の卒業要件については、冊子「履修要綱」に明記し、公表している。（再掲）
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学 Web サイトに掲載） https://www.kait.jp/about/information/aim/
（概要） カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）については、2024 年度入学生から、授業に直結する学科階層において、学科ごとに展開している。 一方、2023 年度以前の入学生については、大学全体の方針及び学科ごとの方針として、以下のとおり定めている。 （2023 年度以前入学生） (1) 基礎力育成を重視した教育 職業人としての基礎力、専門のための基礎学力の向上を重視した教育を行う。 (2) 共通基盤教育と専門教育 全学的な共通基盤教育では、大学での学びへの興味関心を高め、グローバル化する社会に対応した職業人としての素養を身につける教育を行う。それを基盤として、学科の専門教育では、専門分野の知識・技能を理解して活用する力を身につける教育を行う。 (3) 学力にあった教育 学力向上のために多様な演習・課題を課して、一人一人の学力にあった教育を行う。 (4) 創造性を育む能動・体験型教育 主体的に問題解決に取り組む態度と創造性を育むために能動・体験型教育を行う、また総合的な学習経験と創造的な思考力を向上させるユニット型教育を行う。 (5) 得意分野を伸ばす個人指導 セミナー、卒業研究など個人指導によって、一人一人の得意な分野を伸ばす教育を行う。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学 Web サイトに掲載）

<https://op.kait.jp/admission/admissionpolicy/>

（概要）

大学全体の方針として、次のとおりアドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）を定めるとともに、学科ごとにも策定し、公表している。

神奈川工科大学は、考え・行動する人材の育成 ―社会で活躍できる人づくり― を教育目的としています。この教育目的に基づき、「卒業認定・単位授与の方針」で定めた知識・リテラシー、課題解決力、学習に向き合う力等を「教育課程編成・実施の方針」で定める教育内容・方法等により卒業までに身に付け、工学系・情報系・健康医療系の職業人として社会に貢献しようとする意欲を持つ学生を求めます。

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：大学 Web サイトに掲載（組織図）

<https://www.kait.jp/about/sosikizu.pdf>

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
—	2 人	—					2 人
工学部	—	34 人	11 人	6 人	2 人	0 人	53 人
情報学部	—	37 人	11 人	9 人	3 人	1 人	61 人
健康医療科学部	—	21 人	9 人	4 人	3 人	10 人	47 人
	—	9 人	3 人	12 人	0 人	0 人	24 人
	—	4 人	2 人	0 人	2 人	0 人	8 人
	—	5 人	0 人	0 人	0 人	0 人	5 人
b. 教員数（兼務者）							
学長・副学長		学長・副学長以外の教員					計
0 人		290 人					290 人
各教員の有する学位及び業績 （教員データベース等）		公表方法：大学 Web サイトに掲載 学位 https://www.kait.jp/about/joho/kyogakui.pdf 業績 https://cp.kanagawa-it.ac.jp/pr/researcher					
c. FD（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）							
月例で全 8 回開催の「教育力向上ワークショップ」において、授業設計・学修支援、ITC、ティーチング・ポートフォリオ、そしてアカデミック・ポートフォリオなど、大学教員として必須となる知識・技能を取り扱った。 また、本学の教学マネジメント体制の確立に向けて、カリキュラムの継続的向上活動に向けた全学講演会を開催するとともに、各学科・センターのアセスメント担当者を対象とするカリキュラム・マップ点検ワークショップを開催した。 授業改善支援の方策としては、三週間にわたる授業公開期間を設定するとともに、各学科・センターの協力の下「学科・センター推薦授業」を 15 科目設け自由参観とした。 その他に、教員のキャリアごとの FD 活動として、新採用教員を対象として、本学の方針、大学教員としての義務や責任について取り扱った研修会（終日研修）を行うとともに、博士後期課程にプレ FD 科目「高等教育学識教授法」を設けて後進の育成に向けた支援体制も整えている。							

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに
進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
工学部	393 人	381 人	96.9%	1547 人	1209 人	78.2%	若干名	1 人
情報学部	540 人	617 人	114.3%	2080 人	2148 人	103.3%	若干名	0 人
創造工学部	0 人	0 人	—	145 人	116 人	80.0%	0 人	0 人
応用バイオ 科学部	0 人	0 人	—	125 人	83 人	66.4%	0 人	0 人
健康医療 科学部	160 人	172 人	107.5%	640 人	561 人	87.7%	0 人	0 人
合計	1093 人	1070 人	107.0%	4537 人	4117 人	90.7%	若干名	1 人
(備考)								
2024年度 改組改編に伴い入学定員変更 工学部 : 258 名→448 名								
情報学部 : 460 名→540 名								
創造工学部 : 募集停止								
応用バイオ科学部 : 募集停止								
2026年度 入学定員変更 工学部 : 448 名→393 名								

b. 卒業者数・修了者数、進学者数、就職者数				
学部等名	卒業者数・修了者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
工学部	223 人 (100%)	24 人 (10.8%)	185 人 (83.0%)	14 人 (6.3%)
情報学部	450 人 (100%)	16 人 (3.6%)	407 人 (90.4%)	27 人 (6.0%)
創造工学部	111 人 (100%)	11 人 (9.9%)	96 人 (86.5%)	4 人 (3.6%)
応用バイオ 科学部	59 人 (100%)	10 人 (16.9%)	41 人 (69.5%)	8 人 (13.6%)
健康医療 科学部	126 人 (100%)	5 人 (4.0%)	117 人 (92.9%)	4 人 (3.2%)
合計	969 人 (100%)	66 人 (6.8%)	846 人 (87.3%)	57 人 (5.9%)
(主な進学先・就職先) (任意記載事項)				
主な進学先：慶應義塾大学大学院、北陸先端科学技術大学院大学、電気通信大学大学院、静岡県立大学大学院、東京科学大学、東京都市大学大学院、東北大学大学院、東海大学大学院、信州大学大学院				
主な就職先：トヨタ自動車㈱、日本電設工業㈱、前澤工業㈱、㈱関電工、日産自動車㈱、㈱DTS、㈱インターネットイニシアティブ、三菱化工機㈱、㈱SUBARU、NSW㈱、㈱クロスキャット、芝浦マカトロニクス㈱、鹿島建設㈱、KOA㈱、㈱サイバーエージェント、住友電設㈱、高砂熱学工業㈱、スタンレー電気㈱、㈱ジェイテクト、理想科学工業㈱、㈱きんでん、トーヨーカネ㈱、㈱ミナモトエンジニアリング、日本航空電子工業㈱、㈱ミライ・ワン、ホーチキ㈱、㈱ヤクルト、アマノ㈱、㈱荏原製作所、横浜ゴム㈱、㈱ヨロズ、大同信号㈱、山九㈱、㈱JVCケンウッド、㈱ロック・フィールド、第一屋製パン㈱、㈱カムラ、㈱TOKAIホールディングス、㈱加藤製作所、不二サッシ㈱、東海大学医学部付属病院、北里大学病院、東名厚木病院、厚木市立病院、横浜市立みなと赤十字病院、聖マリアンナ医科大学病院、横浜市立大学附属病院、横浜栄共済病院、横浜旭中央総合病院、横浜労災病院 他				
(備考)				

c. 修業年限期間内に卒業又は修了する学生の割合、留年者数、中途退学者数（任意記載事項）					
学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業・修了者数	留年者数	中途退学者数	その他
工学部	279 人 (100%)	193 人 (69.2%)	33 人 (11.8%)	46 人 (16.5%)	7 人 (2.5%)
情報学部	517 人 (100%)	418 人 (80.9%)	41 人 (7.9%)	50 人 (9.7%)	8 人 (1.5%)
創造工学部	122 人 (100%)	96 人 (78.7%)	11 人 (9.0%)	12 人 (9.8%)	3 人 (2.5%)
応用バイ 科学部	71 人 (100%)	57 人 (80.3%)	4 人 (5.6%)	8 人 (11.3%)	2 人 (2.8%)
健康医療 科学部	162 人 (100%)	108 人 (66.7%)	25 人 (15.4%)	27 人 (16.7%)	2 人 (1.2%)
合計	1151 人 (100%)	872 人 (75.8%)	114 人 (9.9%)	143 人 (12.4%)	22 人 (1.9%)
(備考) 2022 年度入学生（除籍者・転科出はその他に記載）					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

(概要) 授業科目、授業の方法及び年間の授業計画については、授業計画書（シラバス）、毎年作成する冊子「履修要項」、冊子「Campus Life Guide」、並びに印刷物及びWebサイトに掲載する時間割を作成し、周知している。あわせて、年度当初に実施するガイダンスにおいて、履修及び修学に関する指導を行っている。
--

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

(概要)

学修成果の評価及び基準については、学科ごとにカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）に基づき、評価方法を定めている。

評価は、学則及び履修規程等に基づき、筆記試験、論文、レポートその他本学が定める適切な方法により実施することとし、その内容は授業計画書（シラバス）及び各科目担当教員の指示により、あらかじめ明示した上で、厳格かつ適正に運用している。

また、卒業要件等については履修要綱に明示している。成績評価における客観性及び厳格性を担保する措置として、公開しているシラバスに評価項目及び評価割合を明示した上で、GPA 制度を導入している。

GPA 制度については、冊子「Campus Life Guide」において制度の趣旨及び運用方法を開示するとともに、成績分布の状況については Web サイトにて公表している。

さらに、GPA 制度を用いた成績評価は、学科別・年次別の成績優秀者表彰の選定及び成績不振者（当該保証人）への通知文送付の判断基準として活用している。

●GPA の評価別加重点

成績評価 (Grade)	加重点 (Point)
S (秀) 合格 基準点 100 点から 90 点	4 点
A (優) 合格 基準点 89 点から 80 点	3 点
B (良) 合格 基準点 79 点から 70 点	2 点
C (可) 合格 基準点 69 点から 60 点	1 点
E (不可) 不合格 59 点以下	0 点
X (受験放棄その他評価不可能な場合の不可) 不合格	0 点

※資格取得等による単位認定 (N) 評価は GPA の対象外 (再掲)

●GPA の計算方法

$$\text{GPA} = (\text{各成績評価の加重点} \times \text{単位数}) \text{の合計} \div \text{履修単位数}$$

※小数点第 3 位を四捨五入する。

※再履修科目が合格した場合、当該不合格科目の履修単位数が分母から除外する。(再掲)

学部名	学科名	卒業又は修了に必要な単位数	GPA 制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
工学部	機械工学科	124 単位	☒ 有・無	(2023 年度以前入学) 48 単位 (2024 年度以降入学) 44 単位
	電気電子情報工学科	124 単位	☒ 有・無	(2023 年度以前入学) 48 単位 (2024 年度以降入学) 44 単位
	応用化学学科	124 単位	☒ 有・無	48 単位
	応用化学生物学科	124 単位	☒ 有・無	44 単位
情報学部	情報工学科	124 単位	☒ 有・無	(2023 年度以前入学) 48 単位 (2024 年度以降入学) 44 単位
	情報ネットワーク・コミュニケーション学科	124 単位	☒ 有・無	(2023 年度以前入学) 48 単位 (2024 年度以降入学) 44 単位
	情報メディア学科	124 単位	☒ 有・無	(2023 年度以前入学) 48 単位 (2024 年度以降入学) 44 単位

	情報システム学科	124 単位	有・無	44 単位
創造工学部	自動車システム 開発工学科	124 単位	有・無	48 単位
	ロボット・マイクロエレクトロニクス 学科	124 単位	有・無	48 単位
	ホームエレクトロニクス 開発学科	124 単位	有・無	48 単位
応用バイオ科学部	応用バイオ科学科	124 単位	有・無	48 単位
健康医療科学部	看護学科	124 単位	有・無	(2021 年度以前入学) 42 単位 (2022 年度以降入学) 46 単位
	管理栄養学科	124 単位	有・無	48 単位
	臨床工学科	(2022 年度以前入学) 136 単位 (2025 年度以前入学) 129 単位 (2026 年度以降入学) 124 単位	有・無	48 単位
GPA の活用状況 (任意記載事項)		公表方法：毎年作成冊子「Campus Life Guide」において制度の趣旨及び運用方法を開示すると共に、「学科別・年次別成績優秀者表彰の選定基準」及び「成績不振者への通知基準」として用いている。		
学生の学修状況に係る参考情報 (任意記載事項)		公表方法：大学 Web サイト、各種アンケート結果・実績にて「学生の学修時間・学修実態」として情報を掲載 https://www.kait.jp/about/information/ir/		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法：大学 Web サイトに掲載（施設紹介）
<https://www.kait.jp/about/equipment/>

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考（任意記載事項）
工学部	機械工学科	工学部・情報学部 各学科共通 1 年次 1,370,000 円 2 年次 1,390,000 円 3 年次 1,410,000 円 4 年次 1,430,000 円	200,000 円	全学科共通 100,000 円	その他は休学時の学籍管理料
	電気電子 情報工学科		200,000 円		その他は休学時の学籍管理料
	応用化学 科		-		2024 年度より学生募集停止 その他は休学時の学籍管理料
	応用化学 生物学科		200,000 円		その他は休学時の学籍管理料
情報学部	情報工学科		200,000 円		その他は休学時の学籍管理料
	情報ネットワーク・コミュニケーション学科		200,000 円		その他は休学時の学籍管理料
	情報メディア 学科		200,000 円		その他は休学時の学籍管理料
	情報システム 学科		200,000 円		その他は休学時の学籍管理料
創造工学 部	自動車システム開発工学科	創造工学部 応用バイオ科学部 各学科共通 3 年次 1,410,000 円 4 年次 1,430,000 円	-		2024 年度より学生募集停止 その他は休学時の学籍管理料
	ロボット・メカトロニクス学科		-		2024 年度より学生募集停止 その他は休学時の学籍管理料
	ホームエレクトロニクス開発学科		-		2024 年度より学生募集停止 その他は休学時の学籍管理料
応用バイオ科学部	応用バイオ科学科		-		2024 年度より学生募集停止 その他は休学時の学籍管理料
健康医療 科学部	看護学科	1 年次 1,660,000 円 2 年次 1,680,000 円 3 年次 1,700,000 円 4 年次 1,720,000 円	200,000 円		その他は休学時の学籍管理料
	管理栄養 学科	1 年次 1,470,000 円 2 年次 1,490,000 円 3 年次 1,510,000 円 4 年次 1,530,000 円	200,000 円		その他は休学時の学籍管理料
	臨床工学科	1 年次 1,460,000 円 2 年次 1,480,000 円 3 年次 1,500,000 円 4 年次 1,520,000 円	200,000 円		その他は休学時の学籍管理料

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組
(概要) クラス担任制を採用しており、クラス担任は欠席の多い学生の状況把握を行い、早期に問題の解消に向けた助言を行っている。 また、「IR・企画推進室」において学生に関する各種情報を集約・分析し、その結果をクラス担任及び関係部署へ提供することで、修学支援に活用している。 さらに、多様な学習履歴を有する学生への支援を目的として基礎教育支援センターを設置し、補完教育を実施している。加えて、学生によるピアサポート組織「KAITpia（カイトピア）」を設置し、授業支援や自主講座等について学生が主体となって活動を行い、学び合いによる支援体制を構築している。
b. 進路選択に係る支援に関する取組
(概要) キャリア就職課において就活全般に関するセミナー開講、業界・職種研究会実施、国家資格キャリアコンサルタント有資格者(6名)によるキャリアカウンセリング、専任職員による企業情報提供、インターンシップ窓口による学生-企業間のコーディネート、公務員対策室による選考試験対策講座、過去問解説提供、全ての学科に学科就職事務室を設置し、求人等の情報提供、地元ハローワークとの就職協定締結による学内相談会(毎月2回)実施等。
c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組
(概要) 学生の心身の健康支援については、学生が相談しやすい環境を整備するため、複数の相談窓口を設けている。具体的には、学生相談室、学生サポート室、健康管理室、クラス担任及び学生課が窓口となり、相談対応を行っている。 また、心の不調を早期に把握するためのチェックテストを実施し、リスクの高い学生に対しては学生相談室への来室を勧奨している。

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：大学 Web サイトに掲載（情報公表） https://www.kait.jp/about/joho/
--

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード (13桁)	F114310104794
学校名 (〇〇大学 等)	神奈川工科大学
設置者名 (学校法人〇〇学園 等)	学校法人幾徳学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生（内数） ※家計急変による者を除く。		953人（555）人	945人（534）人	986人（580）人
内 訳	第Ⅰ区分	200人	188人	
	(うち多子世帯)	(32人)	(29人)	
	第Ⅱ区分	92人	95人	
	(うち多子世帯)	(25人)	(22人)	
	第Ⅲ区分	61人	58人	
	(うち多子世帯)	(15人)	(16人)	
	第Ⅳ区分（理工農）	117人	137人	
	第Ⅳ区分（多子世帯）	112人	101人	
	区分外（多子世帯）	371人	366人	
家計急変による 支援対象者（年間）				－ 人（－）人
合計（年間）				991人（580）人
(備考)				

※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	20人	人	人
修得単位数が「廃止」の基準に該当 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が廃止の基準に該当）	10人	人	人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況	20人	人	人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	— 人	人	人
計	44人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
年間	— 人	前半期	後半期
		人	人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
GPA等が下位4分の1	— 人	人	人

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当	— 人	人	人
GPA等が下位4分の1	78人	人	人
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意欲が低い状況	59人	人	人
計	108人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。